

各都道府県・指定都市教育委員会
各都道府県私立学校担当部局
構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた
地方公共団体の学校設置会社担当部局
各国公立大学法人附属学校担当部局
全国学力・学習状況調査担当課 御中

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

平成 31 年度全国学力・学習状況調査【小学校調査】における
4 月以降の配送・集荷業者の変更について

全国学力・学習状況調査の実施にあたっては、御理解・御協力いただきありがとうございます。

平成 31 年度全国学力・学習状況調査【小学校調査】の配送・集荷業者を 4 月 1 日より「ヤマト運輸株式会社」から「日本郵便株式会社」に変更します。誤って「日本郵便株式会社」以外の配送・集荷業者に解答（回答）用紙等を引き渡してしまうことのないよう、御留意願います。

○ 配送・集荷業者の変更【小学校のみ】

ヤマト運輸株式会社



4月1日以降
日本郵便株式会社

以下の配送・集荷について、調査マニュアル等においては「ヤマト運輸株式会社」となっていますが、「日本郵便株式会社」に読み替えてください。（別紙参照）

○ 今後の配送・集荷予定（3 月 1 3 日～3 1 日は配送・集荷なし）

4 月 1 日（月） 学校質問紙の配送
4 月 1 7 日（水）【調査前日】 調査資材の配送
4 月 1 9 日（金）【調査翌日】 解答（回答）用紙の集荷
7 月下旬 調査結果の配送

- ・ 調査実施日前後の確実な配送・集荷を行うためにドライバーを確保する必要があり、やむを得ず変更しました。
- ・ 中学校調査の配送・集荷業者の変更はありません。（「ヤマト運輸株式会社」により配送・集荷予定です。）

については、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校に対して、都道府県知事におかれては調査に関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては調査に関係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国立大学法人学長におかれては調査に関係する附属学校に対して、速やかに御周知いただきますようお願いいたします。

<本件担当>文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室
室田，網林，岸本 03-5253-4111（内線 3726）